

武蔵野大学政治経済研究所主催講演会講演録

会社の新しい形を求めて

——なぜミルトン・フリードマンは会社についてすべて間違えていたのか

岩 井 克 人

(神奈川大学特別招聘教授 武蔵野大学客員教授 東京大学名誉教授)

2023 年 11 月 14 日 (木) 14 時～15 時 30 分

有明キャンパス 3 号館 301 教室・302 教室

馬場政治経済研究所所長 それでは、時間になりましたので始めさせていただきます。皆さん、こんにちは、武蔵野大学経済学部長・政治経済研究所所長の馬場でございます。政治経済研究所は、毎年講演会あるいはシンポジウムを開催していますが、今年は岩井克人先生をお招きして講演会を開催することになりました。岩井先生は、現在神奈川大学特別招聘教授、東京大学名誉教授でいらっしゃいますが、日本を代表する経済学者であり、本日、こうした場を設けることができたのは、大変喜ばしいことと思っております。聴衆の皆さん、特に学生の皆さんには在学中にこうした機会に居合わせることができる幸運を感じ取っていただきたいと思います。

岩井先生のご業績は不均衡動学理論、シュンペーター動学理論、貨幣論など多岐にわたりますが、近年は会社論、法人論、特に企業統治のあり方に関する理論を展開されており、本日のお話もこのテーマに関わるものと理解しております。岩井先生は武蔵野大学とも大変縁が深く、以前は大学院の特任教授にご就任いただいていたほか、現在も客員教授でいらっしゃいますが、田中先生が東京大学岩井ゼミ出身であったほか、経済学部の

現役教員とも深いかわりを持っておられます。私も東京大学では20年同僚として一緒にさせていただきました。そうしたご縁もありまして、本日のご講演は夏ごろから準備を始めておりましたが、その時には予期しなかったことがありました。それは、岩井先生は今年度の文化勲章を受章されたことであります。11月3日、皇居での授与式においては新聞、テレビ等でご覧になった方も多いのではないかと思います。私たちといたしましても、慶賀に堪えないこととございます。本日のご講演会もその意味でもタイムリーなものになったということが言えます。武蔵野大学でも大学のホームページにお祝いの言葉が掲載されていますが、さらに、本日、西本照真学長よりメッセージをいただいております、私から代読させていただきます。

「この度、岩井先生の文化勲章のご受章、心からお祝い申し上げます。先生の長年のご業績が広く認められましたこと、武蔵野大学の教職員一同、大変うれしく思っております。

例えば、武蔵野大学の学祖である高楠順次郎博士も文化勲章を受章しています。国際的な仏教学者であった高楠先生は、女子教育の重要性を掲げて、関東大震災翌年の1924年に東京築地本願寺の境内に、武蔵野女子学院を創立しました。その後、1929年に武蔵野キャンパスの地に移転し、さらに男女共学の学校法人武蔵野大学となり、有明キャンパスを設置し、大学は文学部のみの単科大学から、今や12学部20学科の総合大学となりました。来年2024年には創立100周年を迎えます。

ここに至る過程で、武蔵野大学は岩井先生に大変お世話になっております。まず、前学長の寺崎先生とのご縁でシンポジウムに登壇してくださるとか、特任教授をお願いし、大学院ではマクロ経済学を教えた下だったこともありました。また、政治経済研究科および経済学部の新設の際に優秀な先生方を推薦して下さいました。岩井先生は、武蔵野大学の近年の発展に大変貢献して下さいと思います。あらためて感謝申し上げます。本来ならば直接お目にかかって、これまでの先生の

お骨折りに対するお礼とともに、お祝いを申し上げたいところですが、100周年記念事業で京都の法然院でのプロジェクトに参加しなければならず、大変残念なことに今回お目にかかる機会を逸してしまいました。メッセージという形になりましたが、心からの感謝とともに、文化勲章受章のお祝いと、先生のさらなるご活躍を念じております。

2023年11月14日 武蔵野大学学長 西本照真」

以上でございます。それでは、岩井先生のご講演を拝聴したいと思います。よろしく願いいたします。

岩井克人教授 馬場所長、ご紹介どうもありがとうございました。私も武蔵野大学とはかなり縁が深く、10年前にこのキャンパスができたときに1年間非常勤講師で大学院の授業を受け持っておりました。毎週だったように思います。この10年間でだいぶ様子が変わってしまったように感じています。ちょっと早めに着きましたので、この辺を歩いてみたのですが、さま変わりに驚きました。すごくモダンになりました。前からモダンだったのですが、さらにモダンになった気がしました。このさらに素晴らしくなった武蔵野大学の有明キャンパスで講演をする機会をいただきましたことを大変嬉しく思っております。それでは始めます。

今日の話のタイトルは、「会社の新しい形を求めて—なぜミルトン・フリードマンは会社についてすべて間違えていたのか」という長いタイトルで、内容も長いです。私も気合を入れて準備したために、パワーポイントが長くなったので、たぶん途中で端折ってお話しすることになると思います。それから、私は興奮してくるとかなり早口になってしまいますので、その時には、少し抑えるような目つきをしていただければ、ゆっくり喋るようにいたします。

出発点は、今、資本主義が危機にあるということです。これはみんな知っていることです。色々な危機があるのですが、その一つは、環境破壊や地球温暖化。それから格差が拡大していること。日本も拡大しています

が、特に、アメリカなどアングロサクソンの国では非常に拡大しています。それから、繰り返される金融危機、経済危機です。今、全世界的にインフレが強まっています。日本はやっとインフレ基調になりましたが、この世界的インフレは続かないで、おそらくしばらくすると不況に突入するのではないかと考えています。そのように繰り返される危機があります。さらに民主主義が危機にあります。

この危機の中で資本主義の解体を叫ぶ声もたくさんあります。私は今年76歳ののですが、1947年に生まれて、20世紀の後半をずっと生きています。私のように20世紀の後半を生きた人間は、資本主義以外の体制、特に社会主義体制の悲惨さを経験しています。現実にもその中で生きたわけではありませんが。何年か前に、私はハンガリーで何年間か客員教授をしていたことがあります。ハンガリーというのは元ソ連圏でした。そこで私を紹介してくれた人が『恐怖の館』というものをお見せするというので見に行ったことがあります。『恐怖の館』と言われたので、フランケンシュタインみたいなものを展示しているのかと思って見に行きました。実はハンガリーという国はナチズムで非常に苦勞し、共産主義で苦勞した国です。社会主義の時に反体制派を拷問した部屋を今も残っていて、社会主義の悲惨さを知らせようとしているのが『恐怖の館』というものでした。そういう部屋を見せてくれたことがありました。次（画像）の写真は、その社会主義の崩壊の象徴となった、1989年のベルリンの壁の崩壊です。

20世紀における社会主義の悲惨さを経験した、少なくとも私の世代というのは、資本主義以外の体制を求める声を強く挙げることはなかなかできないと感じています。これに対して、資本主義の解体や社会主義革命・共産主義革命を求める声は、1930年代の世界大恐慌があったころは世界中で非常に盛んでした。ハリウッドの俳優とか脚本家なども、驚くべきことに、かなりの人が社会主義や共産主義を信じていました。日本も例外ではありませんでした。そういう時代に比べると、今はその当時と比べると資本主義の解体を求める声は多くはありません。

ここで、私の立場をあえて申しますと、資本主義というのは最低のシステムであると考えております。最悪だと思っています。ただし、これまで存在した全てのシステムを除いて、というのが私の立場です。この言葉を聞いてピンと来た人があるかもしれませんが、これは、有名なウィンストン・チャーチル——第二次大戦の時のイギリスの首相——が、民主主義について語った言葉です。彼は「民主主義は最悪のシステムである。ただし、これまで存在した全てのシステムを除けば」と言っていますが、それを、あえて民主主義と資本主義を替えて言っているだけです。

今、資本主義の危機の中で世界中の多くの人が認識しているのは、資本主義というのは、欠陥だらけのボンコツ車と言えます。最悪のシステムだということです。そして、資本主義というのが不完全な仕組みであるということを経験として、まずはそのことを認めて、その上で、その中に利潤追求だけではないような目的を何とか入れようということを、世界中の多くの心ある人が考えていると思います。利潤追求だけではなく、温暖化対策や貧困の支援なども会社や企業の目的に含むという試みです。SDGsを組み込むことということです。この試みに失敗すると、おそらく資本主義のみならず、文明や地球環境の存続も危ぶまれるということです。ただ、私は、これから SDGsなどを会社の社会的責任に組み込めることを述べようと思いますが、それで全部が解決できるというようなことは思っていません。例えば環境問題の本当の解決は、いくら企業や会社や人々の行動が変わっても、せいぜい50%くらいしか本当の解決にはならないと思います。最終的には技術革新に頼らざるをえないはずですが、その技術革新が来るまでの間、何とか資本主義を生き延びさせるために、または、民主主義を生き延びさせるために、今何ができるかということで、これからお話ししようと思っています。

ただ、そのような試みに立ちはいだかる敵がいます。実は、資本主義の敵は、今は社会主義ではありません。資本主義の敵は、実はこの人です。若い人は知らないかもしれませんが、ちょっと古い世代だと、この人の写真を

見たことがあると思います。ミルトン・フリードマンという人です。2006年に亡くなっています。この人はどういう人かという、あるアンケート調査では、20世紀、二番目に有名な経済学者であると言われています。一番目はケインズです。いや、フリードマンの方がケインズより有名で、ナンバーワン、一番有名な経済学者であるという調査もあります。

この人は、基本的には「新自由主義」の旗頭でした。なるべく経済の中から政府などの介入を排除して、市場の自由に任せようという立場の経済学を最も強烈に主張しました。それを裏書きするような経済理論を打ち立てました。1970年代、50何年前ですが、ここにお見せするのは、『The New York Times Magazine』です。ニューヨーク・タイムズの日曜版です。その中にミルトン・フリードマンがエッセイを寄稿しました。英文の標題は「A Friedman Doctrine-The Social Responsibility of Business Is to Increase Its Profits」。日本語に訳すと「ビジネスの唯一の社会的責任は、利潤を最大化する」つまりお金を儲けるということです。これは、エッセイの表題でもあり、最後のところに同じ言葉が使われています。「自由主義経済体制の下では、ビジネス、また会社の社会的責任は一つしかない。それは利潤を増大させることだ」と言い切っています。SDGsを進めるとかいうことではないのです。ミルトン・フリードマンという人は非常に言葉が巧みな人です。彼と論争するとどんな人でも負けるといいます。私も一度立ち話で彼に挑んだことがあるのですが、あっという間に負かされました。言葉をいろいろと操ることがうまくて、この文章を読んでもみると、そのことがよくわかります。普通、社会的責任と言えば、当然、環境に配慮するとか、地球に優しくするということを考えるところですが、ミルトン・フリードマンは、社会的責任という言葉を使って、いやいや会社の社会的責任はそんなことではぜんぜんない。環境の問題などはぜんぜん考えずに、利潤の追求のみを進めていくこと、これだけが会社の責任だと言っているのです。環境問題などに配慮することは、会社の社会的責任を果たしていないということまで言おうとしています。これは非常に

皮肉が込められた文章です。皮肉の込められた文章なので、この文章は自由放任主義思想、自由主義思想のもっとも有名なスローガンの一つになりました。つい最近まで、経済学会を含めて、特にアメリカが中心ですけど、財界や政界、学会、メディアにおける、特に会社の在り方、会社の統治に関する議論を支配してきました。もちろんこれに対する反対の意見もあるのですが、それは省略させていただきます。

さらに、ミルトン・フリードマンは今紹介した『The New York Times Magazine』のエッセイの中で、次のような主張をしています。今、環境問題がひどい。そして、この右側（画像）にいるのは会社の経営者です。経営者はいかに心優しい顔をしています。これはイラスト屋のものですけど。一生懸命環境問題のために良いことをしたいと思っています。そしてこの会社の経営者が、環境の改善という社会的目的に貢献するために、例えば、大気汚染削減のために会社のお金を支出するということを考えたとします。その時に、ミルトン・フリードマンは「会社の経営者は、社会的な利益という名のもとに、他人のお金を使っているということになる」と言っています。「他人のお金を使っている」ということは、柔らかな言い回しですが、もっと直接的な日本語に直せば、泥棒だと言っているわけです。会社のお金を社会的な環境改善のために使うことは、ミルトン・フリードマンは「泥棒」だと言っている。

次に泥棒と言っても、誰から盗むのでしょうか。他人という言葉があります。他人とは誰でしょう。もちろん、株主のことです。ミルトン・フリードマンが言っているのは、会社の経営者は優しい心を持って、地球に優しくしたい、環境を改善したいと。場合によっては貧困格差をなくすために会社の金を使って支出をしたいというようなことが、実は社会的責任という名のもとに、株主様のお金を盗んでいるのだと言っているのです。つまり、会社の社会的責任活動、短く言うとCSRは、経営者による株主のお金の盗みだと言い切っているのです。ものすごいインパクトです。会社の社会的責任活動に対する、最も過激で最も強力な批判です。

先ほど言ったように、これからの資本主義の在り方、民主主義の在り方、社会の在り方、何とか救いたい。何とか、ポンコツでもいいから救いたい。救わなくてもよいという人もいるんですけど、救いたいというときに、最大の障害になるのが、この言葉です。ミルトン・フリードマンが「会社の社会的任活動は株主のお金の盗み（泥棒）だ」と言った言葉。この糾弾、これから逃れなければ、資本主義を救えないかも知れないと思います。フリードマンの糾弾から逃れなければならないと思っています。

では、どうやって逃れたらいいのでしょうか。幸いなことに、ミルトン・フリードマンが言っていることはすべて間違いです。ミルトン・フリードマンは20世紀最大の経済学者であり、未だに多くの主流派の経済学者から非常に尊敬されています。でも、幸いなことに、彼の理論はすべて間違えているというのが、これからの話です。ただ、私は「ミルトン・フリードマンは間違いだ」と言っているわけですが、私がミルトン・フリードマンを否定するのは、私が心優しいからではありません。私が心優しくて地球を救いたいと思っているからではありません。ミルトン・フリードマンの理論が理論的に間違いであるということなのです。これは、私が優しい心を持っているどうかとは関係ありません。単に、論理の問題なのです。これから、その理論の間違いを、論理的に示していこうと思っています。

若干専門的になりますが、ミルトン・フリードマンは『The New York Times Magazine』のエッセイの中で三つのことを言っています。彼はいろいろなことを言っていますが、重要なことは三つです。一つは、株主主権論、あるいは株主所有者論。これは、会社のモノはすべて株主様のモノである、会社が持つ資産の全ては株主様のモノであるという主張です。このことを弱くいうと、株主主権論。もう少し強くいうと、株主所有者論です。

二番目は、経営者代理人論です。代理人と言えば、野球の大谷君には必ずエージェントが付きます。大谷君は何百億円という契約をしようとしているわけですが、忙しいし、法律のことはあまりわからないから、大谷君に代わって契約の交渉をして、場合によっては忙しい大谷君に代わって

サインする人、これが代理人です。経営者代理人論というのは、会社の経営者は株主様の代理人であるという主張です。

三番目は、利潤最大化論です。これはミルトン・フリードマンのエッセイの標題に直接結びつきますけど、会社の唯一の目的は利潤を最大化することであるという主張です。この三つのことを言っています。これはいずれも主流派経済学、すなわち新古典派経済学の基本命題と言えます。私も経済学部でミクロ経済学を教えていたときは、これに近いことを教えていたりしました。

ただ、ここでお話ししようとしているのは、これが主流派の理論であるにもかかわらず、これは全て、理論的な間違いであるということです。間違いだと言っても、反省だけなら猿でもできると同様に、大言壮語するだけで猿でもできるので、猿ではないことを示すために、今言っていることをこれから皆さんに、できればわかりやすい言葉で説明したいと思います。

最初に、株主主権論、または株主所有者論の批判です。会社の社会的責任活動、すなわち、経営者が環境をよくするために、会社のお金を使って大気汚染削減のために支出をするプロジェクトを立ち上げるというようなことが株主様のお金の盗みだという理論の背後には、会社の資産はすべて株主のモノであると主張する株主主権論があります。ミルトン・フリードマンは1960年に『資本主義と自由』という本を書いています。現在は日経BPクラシックスで新しい訳が出ているかと思います。その中で「会社とはその所有者である株主のモノである」ということを言っています。そこでも「株主は会社の所有者である」と言い切っています。会社は株主のお金儲けの道具に過ぎないと。この言葉は多くの人の反発を買いました。皆さんこれから会社に勤めるかと思いますが、それは株主様の利益を得るための道具として働くと言っているわけです。従業員は株主の利益のために働く。株主が利益を得るための道具に過ぎない。こういう主張です。

実際に、もし会社の全てが株主の所有物であったならば、株主ではない経営者が、会社のお金を勝手に使うことは窃盗であり盗みなのです。ただ、

それは、街角の八百屋のような個人企業と、トヨタとかマイクロソフトのような会社とを混同してしまった間違いだという話をします。まず街角の八百屋さんの話をします。八百屋さんは、個人企業、もっと正確に言うと、個人事業主になります。昔はよくラーメン屋などの例を使ったのですが、東高円寺というところに住んでいるのですが、最近ラーメン屋が乱立して辟易していますので、ラーメン屋の例を使うと、ラーメン屋の乱立をさらに助長するかのように感じて、八百屋がほとんど無くなってしまったので、八百屋の肩を持とうと、最近八百屋の例を使っています。

この人（画像）が八百屋のおかみさんです。この人が八百屋の所有者・オーナーです。オーナーはとても正直なおかみさんで、自分の店で売っている商品は非常に美味しくて、（私の一番嫌いな言葉ですが）ジューシーであることを知っている。とても甘くて、汁に充ちている。このオーナーが一日の仕事を終わって店を閉めようとした。そのときお腹が空いていて、喉が渴いていた。そのときについ誘惑にかられて、自分の店先で売っている商品がとても美味しいということを知っているので、これに手を出してガブリと食べてしまったとします。一種の思考実験です。そこでは何が起きているのでしょうか。ICUの学生にも同じような質問をしたことがあります。そのころはZoomでチャットでのやり取りでしたが、学生から反応がきます。答えは、「何も起こりません」です。これがポイントになります。八百屋のオーナーが八百屋の店先にある果物を手に取ってガブリと食べても何も起こりません。

理由は何でしょうか。八百屋が個人企業の場合は、八百屋にあるモノは全て八百屋のオーナーのモノなのです。お客様に売る商品、商売で使う備品や店舗、レジの現金や売掛金も全てオーナー自身の私有財産です。お店を開くということは、自分の持っているモノを売るわけです。自分のお金で仕入れて自分のモノにして、自分のモノをお客さんに売る、これが八百屋の仕事です。さらに、八百屋の場合は、仕入れ先との契約はオーナーの名前で結びます。場合によっては銀行や信用金庫にお金を借ります。その

時もオーナーの名前で契約を結びます。さらに、裁判になるようなことが起こった場合のことを考えてみます。オーナーがバナナの皮を放って置いて、誰かがそのバナナの皮の上に足をのせたときに、滑って転んでしまったと訴えられた時には、オーナーが直接訴えられます。裁判になれば、オーナー自身が法廷に立ちます。被告になります。ということは、八百屋のような個人企業の場合、構造的には一階建て、平屋建て構造です。オーナーが、すなわち、ほとんどトートロジーですが、所有者が直接、資産、商品や軽トラとかを自分で所有している。契約も自分で契約する。裁判になれば自分で被告になり、場合によっては原告になるという構造です。その場合には、オーナー以外の人、雇われている従業員が、道端で国境なき医師団が募金をしているのを見て、つついそれに感銘を受けてお店のお金を持ち出して、国境なき医師団に寄付したら、それもオーナーと違い窃盗になります。

ところが、会社の場合はどうでしょう。これ（画像）はある百貨店で。百貨店ですから、100% 株式会社です。先ほどの八百屋さんがよく働いてお金を溜めて、この百貨店の株主様になったとします。そして、この八百屋さんが、仕事を終えてとぼとぼと自分の家に帰っていきます。たまたま道の途中に自分が株主である百貨店があったとします。その前を通る時にお腹が減っているなど感じました。その時、この八百屋さんがミルトン・フリードマンにかぶれているとします。会社のモノは全て株主のモノだと信じている人だったとします。実はアメリカにはそう信じている人がいっぱいいます。日本にもいます。会社のモノは全て株主のモノだと言って、デパ地下にズカズカと降りていき、売っているリングを手にとってガブリと食べたら、何が起ころうでしょうか。この時には、この八百屋は手錠をかけられる可能性があります。この百貨店の株主であっても、百貨店の資産を手にとって食べてしまえば、窃盗罪として捕まります。実際は、自分の百貨店の株主にこんな悪いことはしないと思いますが。しかし、株主が、場合によっては百貨店がアフリカの人身売買に関与しているということ

を知っていて、それに対して反対するような株主だったら、その株主を訴えることがあるかもしれません。

なぜでしょうか。なぜ会社の場合は、株主は会社の資産を手にとって自分のモノにしてしまうと、株主なのに泥棒になってしまうのでしょうか。それは、もちろん、会社の株主は会社資産の所有者ではないからです。会社の株主は会社資産の所有者ではありません。個人企業とはぜんぜん違います。株主は人様のモノを食べてしまった。だから泥棒であるのです。

株主が泥棒をした相手は誰でしょうか。誰が会社資産の所有者なのでしょう。誰でしょうか。ここで出てくる言葉が「法人」です。「法人」としての「会社」。これが会社資産の所有者なのです。「法人」としての「会社」が会社資産を所有しています。

「法人」という概念に慣れてない方も多いと思いますので説明します。今、二つの組織の例をお話ししました。一つは八百屋さんのような個人企業。もう一つは百貨店のような「会社」。両方とも、街角にある某百貨店も、いわゆる経済学の言葉で「企業」です。英語では firm とか enterprise と言いますが、「企業」です。

「企業」はどういうことをするかというと、原材料を仕入れて、加工や生産をする。八百屋であればリンゴをきれいに磨くとか、店先にきれいに並べるとか。商品や製品にして、それをお客さんに売って利潤を得るといふ活動をしています。これは、八百屋も百貨店もトヨタもマイクロソフトも同じことをやっています。「企業」というのは基本的に利潤を追求する組織です。追求するといっても、利潤を最大化する必要はないのですが、少なくとも、利潤を稼がなければ潰れてしまう組織、これが「企業」です。八百屋も百貨店も共に「企業」です。では、違いはどこにあるのでしょうか。一つは規模が違います。八百屋は小さく、大企業は大きい。中小企業は小さくて大企業は大きい。ただ、これだけの違いではありません。もっと根源的な違いがあります。八百屋は単なる企業です。「企業」ピリオド。ところが某百貨店は「会社」なのです。「会社」というものを定義

すれば、「法人企業」という定義になります。「会社」というのは単なる「企業」ではなく、企業に「法人」というプラスアルファが付いたものになります。

では「法人」とは何でしょうか。私がこのような研究を始めたのは、25年か前になりますが、アメリカのプリンストン大学で「日本経済論」を教えていたときです。学生に日本経済、とくに日本の会社の特徴を教えなければならなくて、いろいろ悩んだときに、プリンストン大学の図書館で、たまたまある本に出会いました。それは『法律学事典』という戦前の本でした。前から気になっていた言葉だったので、「法人」という項目を開いたらこういうことが書いてありました。「法人とは、本来はヒトにあらずして、法律上ヒトとして扱われるモノ」とありました。これを現代語に訳すと、本来はヒトではなくモノなんだ。道端の石ころもモノです。それからヒトからできている組織と言え、武蔵野大学も組織です。武蔵野大学という人間がいるわけではありません。人間が集まっている組織です。西本学長をトップにするような組織です。抽象的なモノです。ところが、それはヒトではなくモノなのに、法律の上でヒトとして扱われる。そのような存在が「法人」です。ですから、本来ヒトではなくモノなのに、法律の上でヒトとして扱われる存在だということです。

不思議です。法律の上でヒトとして扱われるとはどういうことかという、「法人」は他のヒトを雇うことができる。財産を所有することができます。それから、裁判では原告被告になれる。例えば、武蔵野大学は会社ではなく、非営利法人、もっとくわしく言うと学校法人です。私も一時武蔵野大学で雇われていましたから、契約書を交わしました。その場合、武蔵野大学という「法人」、法律上のヒトと生身のヒトである私が契約を交わしたということになります。それから、土地です。有明と武蔵野キャンパスに土地があります。その土地の台帳に書いてある所有者は、西本先生ではありません。学校法人として武蔵野大学が所有しているのです。銀座などに行ってみると、土地のかなりの部分は、個人が所有しているのでは

なく「法人」が所有しています。その法人というのは、ヒトではなくモノなのです。モノなのに、同時にヒトとして、少なくとも法律の上で扱われる存在、これが「法人」です。

よく考えてみるとこんな不思議なものはない。このことに40何歳になるまで気が付きませんでした。法人という名前は知っていたのですが、それが何かについて考えたことがなかったのです。会社とか学校とか全て「法人」なのですが、それがモノなのにヒトとして扱われる存在なのです。ヒトであってモノであり、モノであってヒトであるという、二つの性質を同時に備えている存在だということに、私もようやく気が付きました。そういう「法人」としての「会社」、それが会社資産の所有者。会社にはたくさんの資産があります。これらの所有者はすべて「法人」としての「会社」です。

これは少し脱線しますが、あるとき人類は「法人」という不思議なものを発明したのです。「法人」を英訳すると、一つはcorporation もう一つは直接的な訳ですがLegal Personです。英語がネイティブな人、さらに広げるとインド・ヨーロッパ語族の人たちは、corporationという言葉を知ると咄嗟に「肉体」とか「身体」ということをイメージするかと思います。英語のcorpsesは「死体」という意味です。それから「体罰」はcorporal punishment。punishment（刑罰）を「肉体」に与えるということを表している。このように、corporationというのは「法人」ですが、それは「肉体」という言葉から出てきたということです。その起源はいくつかあるのですが、一つは、西洋であればキリストの教会です。私はしばらくICUでも教えていましたが、そこの学生は「キリスト教原論」というものを取らなければなりません。私はキリスト教徒ではありませんが、キリスト教を例に出すとわかりやすいかと思って、例に使いました。聖書の『コリント前書』に、「あなたがたはキリストの身体であり、一人一人はその肢体である」という言葉があります。同じ信者であっても、特別な能力を神から与えられた人たちがいる。神の言葉を語る人、教えられる人、管理能力

を持つ人、他人を支えられる人などです。教会とは、キリストを魂にして、そのような人たちが、それぞれ異なる役割を持ちながらも、一つの目的に向かう組織である、として教会の存在を正当化しています。これが、組織をあたかもヒトのように扱う試みの最初の一つです。

西洋の中世では、例えば教会が王様とか領主様と戦って、税金を負けてもらうという権限を得たりします。そのとき、教会の一番上の人が個人で免税権を認めてもらう契約書にハンコを押しても、教会長さんが死んでしまったら、また新たに王様や領主様と交渉しなかなければならない。王様や領主様が悪い人だったら、前のことなどは忘れてまた税金を取られるかもしれない。これに対して、教会自身がヒトとして扱われたら何が起ころうでしょうか。教会と王様が契約を結んでいれば、教会のトップの人が代わっても、永久に免税の特権は維持できるということになります。一つの歴史的な事実として、西洋では教会、あとは、自治体の都市もそうですが、ヒトではない組織なのですが、それがヒトとしてみなされるような仕組みがだんだんできあがってきました。ですからこの場合は石ころではなく、組織である教会を人間としてみなす。人間の組織を、最初は「キリストの肉体」であるかのようにみなし、それが発展すると、あたかも法律的な意味でのヒトとしてみなすようになる。そして、契約を結んだり、商業行為をしたりするようになる。そのようにして、「法人」が誕生しました。実は、「法人」に類似する概念はヨーロッパだけにあったわけではありません。日本ではヨーロッパのように法律としてきちんとしませんでした。ヨーロッパは特にキリスト教神学がこの概念を発展させる要因となりましたが、日本における家制度は、かなり近い仕組みです。

「会社」というのは法人企業です。ですから、法人である会社とはモノであってヒトであるという不思議な存在です。今は日常的にモノを買うとき、個人企業でモノを買うことが少なくなりました。昔は八百屋とかタバコ屋とかいっぱいありましたが、今はコンビニが多いでしょうか。コンビニも会社の一部です。会社と取引している。取引してモノを買う。大学を

卒業すれば多くの人が会社で働く。このように、日常的に接している会社というのは、ヒトであってモノであるという不思議な性質を持っている存在なのです。

近代社会の基本原理、基本的なテーマは「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らず」ということです。ヒトをモノとして扱ってはいけない、ヒトとモノをきちんと分けなさいということです。ヒトをモノとして扱うのは奴隷社会です。奴隷社会のもっと弱い形が家父長制です。時代的に女性などをモノに近い存在として扱うことがありました。それが近代社会においては、すべての人間はみな平等であり、どの人間もモノとして扱ってはいけない。一個の独立した個人として扱わなければならないというのが、近代社会の基本です。

ところが、近代社会を経済的に支えているのが資本主義ですが、その資本主義の中で一番重要な役割を果たしている「会社」、これが実はヒトとモノの区別を破っている。イギリスなどでこのような制度が発達したのですが、最初のころ、こんなものは冒涇だということで、何度も「法人」という仕組みを潰そうとしたのですが、便利だから潰せなくて、結局それがいつのまにか我々がいま生きている資本主義社会では一番重要な役割を果たすようになりました。さらに会社が銀行と結ぶ契約や経営者と結ぶ契約や従業員と結ぶ契約、これも契約をするときの契約の主体は「法人」としての「会社」です。それから、「会社」が紛争に巻き込まれたときに、被告原告になるのも抽象的な「会社」なのです。そのため、裁判で「会社」が訴えられるということがあります。裁判で「会社」が誰かを訴えるということもあります。

問題は、会社の株主様です。会社の資産は株主の所有物ではないと言いました。では株主は一体どういう存在なのか。もっと言えば、会社の株主は何を持っている存在なのでしょう。株主は会社資産の所有者ではないと言いました。では会社の株主は何を持っているのかというと、答えは株主という言葉の中にあります。株主というのは株式の持ち主。持ち主とい

うのは所有者ですから、株主というのは株式の所有者のことなのです。株式を持っている存在です。

では、次の問題として「株式」とは何でしょうか。長くなるので詳細は省略しますが、株式を持つと、共益権と自益権とが与えられます。共益権というのは会社の株主総会に出席できて、投票する権利です。自益権というのは会社の株式の配当を受ける権利です。また、残余財産請求権もその中に含まれます。もし会社が潰れたときに、残った会社の資産は債権者に配り、さらに残った資産があれば、それを受けとることができるという権利です。株式とはそういう権利の塊だということができます。しかし、それ以上の説明をすると議論が難しくなるので、ここではそういう説明を省略し、結論だけ述べます。

「会社」というのはヒトでありモノであると言いました。でも、会社がヒトであるということは使ってしまった。会社はヒトとして会社資産を所有し、契約の主体になり、裁判の原告被告になる。ということで、ヒトであることは使い切ってしまったので、残りはモノの側面です。モノとしての会社。非常に抽象的で申し訳ないのですが、モノとしての会社の別名、これが「株式」なのです。英語ではストック (stock) です。そして、ストックを細かく切ったのがシェア (share)、分割された部分部分という意味です。「株式」というのは、モノとしての「会社」の別名。「会社」とは法人であり、法人とはヒトでありモノのであるという両面をもっている。そのうちのヒトであるという側面は使ってしまったので、残ったのはモノとして会社です。その「モノとしての会社」の別名が「株式」にほかなりません。ということは、「株主」とはモノとしての会社を所有しているそんざいです。ただ、モノとしての会社というときには、注意して使わなければなりません、それは抽象的な概念です。ヒトとしての会社が称している具体的なモノ、たとえば機械や建物、お店や現金などといった会社資産とは区別された、抽象的なモノとしての「会社」、それが「株式」の意味です。

繰り返しますが、会社とはモノとヒトの両方の要素を持っています。

不思議な存在です。この「会社」はまずヒトとして会社資産を所有します。そして契約の主体になり、裁判の原告被告になります。同時に会社はモノです。モノというのは株式という名前を持っています。モノとしては、株主に所有されます。その全体をストックと言いますが、をストックを所有するのは、昔の財閥などのように大金持ちなら一人で所有しますが、普通は難しいので、今はをストックを分割して持つようにしています。分割した一つ一つが株券になります。英語ではストックは全体で、細かくしたらシェアとなります。ただ、最近の英語ではごっちゃにして使っていますが、「会社」はモノとしては株主に所有される存在なのです。

一方は、会社資産を所有する主体であり、他方は株主に所有される客体です。これを二つ組み合わせると「会社」の基本構造が立ち上がります。つまり、「会社」というのは、二階建て構造なのです。「会社」はモノとして株主に所有され、次にトとして会社資産を所有し、契約の主体になり、裁判の原告被告になる。これは平屋建ての個人企業とぜんぜん違う。八百屋さんの場合は簡単な構造ですが、「会社」の場合は複雑な構造をしています。「会社」が二階建て構造であるということがわかれば、「会社法」の基本がほとんどすべてわかります。「会社法」を読むといろいろ難しいことが書いてあるのですが、その内容は「会社」が二階建て構造だということがわかればほとんどわかります。

いずれにせよ、会社資産は株主の所有物ではありません。会社資産というのは、建物とか機械とか、場合によっては会社の中にある現金などを言いますが、それはヒトとしての「会社」が所有しています。株主は直接所有していません。これはポイントです。ということは、「会社」の経営者が「会社」の資産をSDGsのために、「会社」の社会的責任活動として使っても、少なくとも株主様からの盗みにはなりません。ですから、ミルトン・フリードマンの言っている、CSR活動、会社の社会的責任活動が株主からの盗みだという議論は、たんなる間違いなのです。これは、八百屋さんのような個人企業とトヨタとか伊勢丹のような百貨店とをごっちゃにしてし

まった、理論的に、完全な初歩的な間違いです。

私は学者なので、学者としての命題を説くと、それに対する反論に備えなければなりません。今言ったことに対する反論が当然あると思います。会社の経営者が会社資産を社会的責任活動のために使うということは、確かに株主様のお金の盗みにはならないけれども、会社様からの盗みになるのではないかという反論はありうると思います。これははるかに弱い反論ですが、ありえます。ただし、こういう反論はミルトン・フリードマンはできません。彼は会社の資産と株主の資産を区別していないからです。でも、一応こういう反論はあるので、この反論にこたえるために、もう少し先に進まなければなりません。

次の批判は、経営者代理人論。経営者エージェント論批判です。ミルトン・フリードマンは、先ほどの『The New York Times Magazine』の記事の中で、「会社の経営者は会社の所有者の代理人だ」と言っています。ミルトン・フリードマンにとって、会社の所有者はもちろん株主ですから、会社の経営者は株主の代理人だということになります。株主の利益のためにのみ働く代理人あるいはエージェントである。例えば大谷君は自分のために働く代理人、つまりエージェントを雇っています。私がもしベストセラーをいっぱい書いて、本の契約に忙しかったら私もエージェントを雇うかも知れません。だが、残念ながら、私の場合は、代理人など雇わずに、本の契約は自分でチェックして、自分でハンコを押しています。それらのことを私の代わりをしてくれる人がエージェントです。大谷君のエージェントは、もっと卑近な言葉を使えば、大谷君の走り使いです。ですから、ミルトン・フリードマンは、会社の経営者は株主様の走り使いであると言っているのです。

実は、株主代理人論は、実は現代の経済学の主流派の考えです。会社の統治、会社のコーポレート・ガバナンスに関する議論はほとんど全部、会社の経営者が株主の代理人であるというミルトン・フリードマン流の考えに基づいています。ただこれも理論的な間違いです。もう一度先ほどの画

像を見てみましょう。また、個人企業に戻ります。これ（画像）はオーナーです。個人企業の場合は、通常オーナーが自分で経営していて、自分の所有物を売ったりします。自分が一番責任を持っているから、自分が経営に携わるのが一番自然です。でも、場合によっては無理なことがある。気力を失うとか、病気になるとか、時には遊びたいとか、そういう場合は経営者を雇います。八百屋さんが経営者を雇うというのはちょっとおかしいですが、思考実験です。その場合、オーナーは、自分の代わりに仕事をやってもらう人間をどこからか見つけてきて、その人と契約を結びます。自分の代わりに仕事をやってくれという契約を結びます。ちゃんと二人で会ってハンコを押します。その関係というのは、代理人契約と言われます。英語では、エージェンシー・コントラクト（Agency contract）です。大谷君と大谷君のエージェントは二人で契約を結びます。その場合は大谷君自身がハンコを押さなければなりません。アメリカではハンコではなく、署名ですが。オーナーは依頼人（Principal）で、雇われる経営者は代理人（Agent）になります。エージェントはオーナーのために、オーナーの指示に従って仕事をするという存在です。

ここで代理人とオーナーの関係が「契約関係」であるということが非常に重要な意味を持ちます。「契約」に関しては、皆さんがもし「民法」を勉強なさったとしたら、「民法」の最初の方に書いてあります。または法律の入門書の最初の方に書いてあります。「契約」に関して、一番重要な原則とは何でしょうか。「契約自由の原則」です。つまり、契約は嫌だったら結ばなくていいという原則です。自分に不利ならば結ばなくていいということです。それは、もし二人の人間が契約を結んでいると、二人の人間とも、契約を結んだ方が自分に有利になるから結んでいることを意味します。ということは、契約は少なくとも意図的にはお互いに利益が上がるから結ぶということで、契約がない時に比べて、二人の人間ともども利益が上がらなければならない。

どうということかという、自己利益の追求、二人の人間がそれぞれ自分

の利益を高めようと思っている。ちょうどよい相手がいて、例えば大谷君とエージェントがいる。大谷君は自分がわざわざ契約書にサインする時間はないので、エージェントを通した方が得だと判断する。エージェントもお金が欲しいから、または大谷君が好きだからかもしれませんが、エージェントに就く。この二人がお互い得になるから契約を結ぶ。嫌だったら結ばなければいい。結んだ方がともに得になる。言い換えると、二人の人間が自分の利益を追求して契約を結ぶと、結果的に、二人の利益が実際に上がる。これは、アダム・スミスの「見えざる手」の思想のミニアチュア版なのです。個人が自分の利益を追求すると、結果的に社会全体の利益になるというのが、アダム・スミスの「見えざる手」の思想です。その一番の原型、一番のミニアチュアが「契約」なのです。ということは、契約というのは、結果が良ければ万歳、悪くとも自己責任。いずれの場合も、政府や裁判所が介入する必要が無いということが基本原理になります。ですから、自由放任主義の基礎にもなります。

ただし問題は、契約を結ぶには二人の人間が対等の人間であるということをも前提としています。大谷君とエージェントで見ると、大谷君の方がお金があって、はるかに力は強いですが、エージェントは自分の得意な専門を持っているわけですから、専門を持っているエージェントはそれなりに力が強いです。二人の人間は、ある程度対等な存在であることが契約の前提になります。

ところが会社の経営者はそうではありません。会社の経営者というのは、大谷君に雇われるエージェント、八百屋さんに雇われる経営者とはぜんぜん違った存在です。どういう存在かというと、「文楽」を例にあげて説明します。「文楽」は「人形浄瑠璃」とも呼ばれます。人形遣いという人間が、人形でしかない人形を動かして舞台の中で人間の役柄を演じさせるのです。私は、「文楽」は世界で最も高級な芸術だと思っています。実は、ほとんど観に行ったことはないのですが、偉いことは言えませんが、上手に演じますと、隣の老婦人が泣いていたりします。人形が演じているので

すが、歌舞伎のように人間が演じているよりも、もっと感激して泣いたりします。不思議な劇です。

この「人形浄瑠璃」あるいは「文楽」は、社会科学的に見ても、非常に面白いのです。一方で人形を遣う人間がいます。他方で、人間の役を演ずる人形があります。この二つが組み合わさって初めて劇になります。実は、人形を扱う浄瑠璃使いの人間と、浄瑠璃使いによって扱われる人形との関係が、会社における経営者と法人としての会社の関係に構造的に似ています。これがポイントです。

どういうことかといいますと、会社はヒトでありモノだと言いました。そこで、先ほどまで強調してきたのは、「会社」は本来モノでしかない、組織、すなわち人の集まりでしかない、抽象的なモノであると言いました。これが、法律の上で、または実際の経済活動の中で、ヒトとして扱われる。ヒトとしての働きをする。モノがヒトとなるということを強調しました。

ところが同じことを今度は逆に言い換えてみましょう。「法人」というのは、ヒトとして財産を所有し、契約を結び、裁判で当事者になります。社会のなかで、会社は実際にヒトとして働いています。ところが、実際はたんなるモノでしかないのです。これがポイントです。先ほどはモノなのにヒトであるということを強調しましたが、今回はヒトなのですが実際はモノだということを強調してみます。

これは、どういうことを意味するのでしょうか。現実にはモノでしかない。会社は組織ですから、頭もなければ口も無い、目も無い、耳も無い、手も無い、足もない。基本的にモノでしかない。そのようにモノでしかない存在が、実際にヒトとして活動するためには、浄瑠璃人形と同じです。浄瑠璃人形は、舞台にポロッと置いたら単にモノでしかない。これを木偶の坊と言います。何も動きませんから劇になりません。浄瑠璃人形を、実際に隣の老婦人を泣かせるように演技させるためには、生身の人間（浄瑠璃使い）がうまく人形を人間のように動かさなければなりません。そういう存在が絶対に必要なのです。ですから「文楽」という芸術には、浄瑠璃使い

という生身の人間が絶対に必要なのです。

それと同じで、「法人」というのは、ヒトの働きをする、ヒトの役割をする。「文楽」の人形が人間の役をするのと同じです。お姫様の役なら、そういう役をちゃんと演じるためには、人形をお姫様のように動かせる生身の人間である浄瑠璃使いが必要です。それと同じで、会社も法律上はヒトだけれども、実際はモノでしかない。モノである会社が現実にはヒトとして経済活動を行うためには、法人の頭として意思決定をし、法人の手として契約書に署名し、法人の口として裁判に立つ。そういう生身の人間が絶対に必要です。生身の人間、法律用語では「自然人」と言います。英語では Natural Person です。「自然人」というと、ジャングルに住む野生の人間みたいですが、そうではなく生まれつきの人間という意味です。人工的ではなく生まれつき人間という意味です。我々人間は、基本的に近代社会では生まれた途端に人間として扱われます。選挙権があるかどうかは別ですけれども。

「法人」は生まれつきヒトではありません。生まれつきは抽象的なモノです。組織です。これが法律でヒトとなります。その法人には生身の人間が絶対に必要となる。では、その生身の人間は誰かかというと、それが、取締役です。もっと広く言うと経営者です。大きな会社だと、取締役だけでは経営できません。ですから、執行役員に実際の経営を任せ、自分たちはその監督にまわることになります。このように執行役員がいるところでは、取締役と執行役員をまとめて経営者と呼ぶことになります。先ほどの八百屋のような個人企業の場合は、経営者というのはやむを得ず雇います。本当はオーナー自身が経営するのですが、そうできない場合はやむを得ず契約を通して雇います。やっぱり自分がやった方がいいと思ったら、雇わなくてもよい。ところが、会社の場合は、モノとしての会社がヒトとして動くためには、生身の人間、経営者が絶対に必要なのです。経営者のいない会社というのは、浄瑠璃使いのいない文楽と同じで、何にも出来ません。会社の場合、取締役という存在、経営者の存在は、株主との契約に

よって生まれるのでは無く、法律で決まっている。会社法 326 条に、「株式会社には一人または二人以上取締役を置かなければならない」と書いてあるのです。ということは、取締役を置かない会社は、少なくとも日本では法律的に違反で、会社として見なされません。もちろん、株主が経営する場合があります。その場合、その株主は自分を取締役に任命して、株主としてではなく経営者として経営します。

もう少し詳しく言うと、取締役とはどういう存在かという、法人は自分ではサインはできません。頭も目も耳も手足もない。そこで、取締役が会社の取締役として、もっと広く言えば経営者が会社の経営者として契約書にサインすると、その契約書は会社自体が契約したものとみなされる。そういう存在なのです。

実は、武蔵野大学も法人です。ただし、営利目的の法人企業ではなく、教育と研究を目的とする学校法人です。もちろん、非営利です。私が武蔵野大学に雇用されると、私と法人の武蔵野大学とが雇用契約書を交わすことになるのですが、その場合に、私は岩井克人という署名をしますが、相手の武蔵野大学は、武蔵野大学の大きなハンコの下に理事長の名前が書いてあり、理事長のハンコと共にその署名が記されているはずです。理事長が理事長として署名すると、それは学校法人が署名したものと見なされるのです。日本語では、会社の取締役と非営利法人の理事が区別されていますが、英語では、どちらもディレクター (director) で、区別されていません。どちらも、モノである「法人」をヒトとして動かす生身のヒトであるという意味で、同じだからです。いずれにせよ、経営者と会社の関係というのは、浄瑠璃使いと人形との関係ということで、両方とも自らはヒトとして動けないモノをヒトとして動かす生身のヒトです。ですから、会社の経営者は株主との契約によって、株主の利益のために働く存在ではありませんのです。事実、経営者の家をくまなく探しても、また株主の家をくまなく探しても、経営者と株主との契約書など、決して見つかりません。

それでは会社の経営者はどういう存在なのかというと、また新しい言葉

が出てきます。会社の経営者とは、法人としての会社から「信任」を受けている存在です。「信任」は英語では fiduciary といいます。これは日本語ではほとんど使われない言葉ですが、英語ではよく出てきます。先ほどの八百屋のオーナーと雇われ経営者との関係は契約関係ですが、この世の中には契約関係ではない人間関係がたくさんあります。その代表が信任関係です。私が信任関係の例としてよく使うのは、救急病棟に無意識の患者が運ばれてくる。その救急病棟で働くお医者さんと運ばれてくる患者との関係です。それは、信任関係です。患者さんは交通事故で意識がない。体のどこを探しても委任状などは何もない。名前や身分を示すカードも見つからない。それほど事故が滅茶苦茶だった。そのときに、医者と患者とは絶対に契約を結べません。患者は無意識なのです。契約書を読むどころか、サインすらできない。それでも救急病棟に勤めている医者であれば、運ばれてきた患者を最善の努力を尽くして治療したり、手術をしたりする義務を負っています。救急病棟の無意識の患者と医者との関係、これは信任関係の一つの例です。患者は無意識なので、必然的に、医者を信頼して自分の命をまかせるよりほかはない。医者は事実上の信頼において、患者の命を助ける仕事を任せられているのです。一方が自分の体や自分の命を他方に対して、契約ではなく、信頼によって任せる関係、これが信任関係です。英語では fiduciary ということでしたが、その中の fidu という部分は、信頼、すなわち faith という英語の古い形です。

この世には、信任関係はたくさんあります。先ほどの経営者と会社との関係もそうです。他に、後見人と被後見人。例えば、私が認知症になったとします。そうすると成人後見人というものが必要になってきます。私が自分の身体を自由に動かせないとか、自分のお金をちゃんと処理できないというときに、私に代わって私の金銭的な問題を解決したり、体の世話をしてくれたりします。この場合、私は認知症ですから自分では契約を結べません。私は私の体も私の財産も後見人を信頼して任せるしかない。そういう関係です。それから、弁護士と依頼人。また、教師と学生の関係。私が教

師になっているのは、学生より私が知識を多く持っているからです。学生がなぜ私の授業に来るかというと、私より、私が教えようとすることを知らないからです。私が前の晩飲み過ぎてしまって、準備してなくて、いい加減なことを言うこともあるかも知れませんが、いちおう、私が嘘を教えない、いい加減なことを教えないという信頼に基づいて授業を受けている。ですから、教師と学生との関係は、絶対非対称的な関係です。知識に差があります。現実には、授業で私が間違いを指摘されることもあるのですが。建前としては私の方がよく知っていることになっている。そこでの私と学生との関係は、学生は私を信頼して授業を受けている。私はその信頼にこたえるように授業をするということになります。

こういう関係は契約では無理です。もし、経営者と会社それぞれが契約を結んだとします。先ほど言ったように、個人企業の場合は、八百屋のオーナーと雇われ経営者が契約を結ぶ。その場合は両方ともちゃんとした人間です。自分の意志で、自分が得になるから契約を結ぶことになります。ところが法人の場合はどうでしょうか。法人である会社と、会社の経営者が契約を結ぼうとすると、会社というのは頭も目も口も手足もありません。何もできないのです。ということは、法人が契約を結ぶときには、法人に代わって契約書にサインする人間が必要になります。それが経営者です。法人である会社と経営者が契約を結ぶときは、同じ経営者が自分の立場に立って自分の契約のサインする欄にサインし終わると、今度は会社の側にまわって、会社のためにサインする。ということは、自分で自分と契約を結ぶということになってしまう。自己契約になってしまいます。

自分で自分と契約を結ぶというのはどういうことでしょうか。私が毎年正月にする誓いと同じです。「今年こそ節酒しよう」と。禁酒しようとは絶対言わないですけど、「節酒しよう」と毎年誓っています。しかし、これは自分で自分と契約を結んでいることになります。誓いというのは自己契約の別名です。岩井克人 A と、岩井克人 B が契約を結ぶ。岩井克人 A がお酒を飲みたくなったら、いつでも岩井克人 B は「契約を破っていいよ」

という優しい言葉をかけてくるはずです。ですから、自己契約というのは契約として意味がありません。元旦の誓いと同じで、なんでも書くことができます。

ということは、二人の信頼関係、つまり一方は他方に信頼して仕事を任せ、他方は信頼によって仕事をするという関係である時に、お互いの自己利益を追求する契約を結ぶと、その場合は、信頼によって仕事を任せられる側は、悪い人間であれば、何でもできてしまいます。そのために、この関係は契約関係では維持できないのです。では、何で維持できるかという、同情とか共感とか連帯ではありません。なぜならば、先ほどの救急病棟の医者と無意識の患者の関係が典型例であるように、信頼関係は基本的には見知らぬ人間同士の関係であるからです。

その時に、信頼関係はどのようにして維持されるかという、この場合は非対称的な関係ですから、信頼によって仕事を任せられる方が、信頼して仕事を任せる存在に対して「忠実義務」を負うという形でこの関係は維持されます。これは一方的な関係です。実は、他にもいろいろ義務があるのですが、ここでは忠実義務だけ取り上げます。信頼関係とは、一方の人間が信頼によって他方の人間のための仕事を任せられるわけですが、その時に自分の利益をできるだけ抑えて、他方の人間の目的のみに忠実に仕事をする義務です。

例えば、会社の経営者であれば、会社の経営者は自分では甘い汁を吸いたいかもしれないけれども、それを抑えて、法人としての会社の目的を高めるために行動する。それから、浄瑠璃使いの場合、若い人であれば、観客に自分の恋人とか親せきなどが来ていると、つい良い顔をして目くばせなどをしたくなるかもしれない。しかし、そんなことをしたら舞台は壊れてしまうので、自己利益を抑えて、誠心誠意、人形が人間以上に人間らしく振舞うように人形を動かすように努力するというのが忠実義務となります。例えば、救急病棟の医者の中には、新しい手術の方法を考えていて、いつも自分の手術の腕を磨きたいと考えている医者がいるかもしれない。

「今患者が来た。この患者は、腕を磨くのにちょうどいい実験材料だ」という誘惑についのってしまって、自分の腕を磨くために患者を使ってしまう。これは忠実義務違反になります。それに対して、この患者が自分の腕を磨くのにいい材料であっても、その気持ちを抑えて、この患者の命を救うにはこういう手術を出す方がベストであれば、その手術することに全力を尽くす。これが忠実義務です。

会社の経営者は会社の今の内部事情を知っています。経営者ですから、今発生している買収の案件とかがあれば当然知っています。内部情報を一番知っているのは経営者です。その内部情報を使って、例えば、自分がストックオプションで持っている会社の株の価格を上げることはできるかもしれない。でも、そういうことはしないで、会社の目的を最大化するために活動する。これが忠実義務です。もちろん、経営者の仕事は大変ですから、一定程度の報酬はもらうことになります。

ここで、何が起きているのでしょうか？

突然、資本主義の中に「倫理」が登場したのです。なぜかという、今、忠実義務と言いました。これ（画像）は、イマヌエル・カントです。私が一番尊敬している哲学者の一人です。この人が「倫理」ということを定義しています。二つ定義があるのですが、一つは「自分の与えられた能力を最大限伸ばすこと」。もう一つは、「他人の幸福の促進を自分の目的とすることである」と。他人の幸福を自分の目的とするということは、自分の目的ではなく、他人の目的のために働くことと、言い換えることができます。すなわち、忠実義務そのものです。忠実義務というのは、倫理的な義務なのです。自分のためではなく、他人のためにのみ仕事をする。浄瑠璃使いは、自分は目立ちたいかもしれないけれど、そうではなく人形が目立つようにのみ仕事をするということが忠実義務です。

つまり、資本主義社会の中心に会社がある。その会社とは、どうしても経営者がいないと動かない。その経営者の行動をどのようにコントロールするかというと、経営者に、会社に対して忠実義務という倫理的義務を負

わせることによってです。ということは、経営者の忠実義務があつてはじめて会社は動きますから、はじめて資本主義もうまくいくようになります。資本主義社会とは利益追求社会であることは確かですが、その中核は会社が握っていて、その会社に不可欠な経営者は、会社に対して倫理的な義務を負うという逆説があります。資本主義というのは、実は一番根底にある「倫理」を追求することにより成り立っているのです。

ただもちろん「倫理」ですべてがうまくいくかと言えば、ぜんぜんそんなことはないことは、経済学者なら皆知っています。普段は倫理的に見える人でも、自分の生命や財産が危うくなる状況になれば、やむを得ず自分の利益を追求することになったりする例は沢山あります。ですから、現実の社会では、この忠実義務というのは、単に個人の倫理に任せないで同時に法律がちゃんとあります。会社の経営者が会社に対して忠実義務を負うということは、会社法の中に定められています。忠実義務を果たさない場合は、その経営者は忠実義務違反として訴えられることになります。その罪が特別背任罪です。これはかなり重い罪で、巨額の罰金だけでなく、牢屋に入れられることがあります。かつて、日産の社長のカルロス・ゴーンが逮捕されたときに、検察は最終的に、特別背任罪として立件したかったのですが、立件する前に逃げてしまい、そこまできませんでした。

繰り返しますが、会社の経営者は会社の目的に忠実に仕事をする義務を持つ。ということは、会社の目的に忠実な行動である限り、会社のお金をSDGsに使っても、泥棒にはなりません。すなわち、会社の目的の中に、利益追求以外にも、例えば、社会のために貢献するということが入っていれば、当然のことながら、会社の経営者が社会的責任活動をするということは、自分の忠実義務を果たしていることです。会社のお金の盗みにはなりません。ということで、会社経営者のCSR活動は、株主様のおカネの盗みでないかもしれないが、会社様のおカネの盗みなのではないかという反論に対して、答えられました。

もちろんさらなる反論がありえます。フリードマンの仲間の人たちは、

会社の目的は利潤の最大化だけだから、それ以外のことをするのはやはり泥棒だと言うはずです。実際、2021年のフランスのDanoneのCEO解任などは、その例です。CEOがあまりにもSDGsに熱を入れすぎてしまって、会社の利益をあまりにもないがしろにしたということで、利益重視の物言う株主が総会での多数決を握って、追放したのです。ただ、実際は、会社の業績の悪化はコロナ禍によるものが大きかったと言われています。

ですから、最終的には、会社の目的は利潤追求だけでは無いということを行わなければなりません。それには、ミルトン・フリードマンの言葉が立ちはだかります。「会社の唯一の社会的責任は利潤を最大化すること」という言葉を破らなければなりません。だが、これもやはり理論的な誤謬です。なぜかというと、個人企業の場合は平屋です。個人企業の目的は、オーナーの目的そのものです。オーナーの目的が個人企業の目的です。個人企業はオーナーと企業の区別はありません。ところが会社は二階建て構造です。ということは、この会社には二人のヒトがいるということです。一人は株主様です。もう一人は、法人としての会社です。

この二人の人間の目的、特にここで問題にしたいのは、会社の目的です。会社の目的は、株主の目的と違うことが可能なのです。個人企業の場合は、オーナーと企業は区別できませんが、会社の場合、二階建て構造ですから、いろいろな工夫をして、二階の力を弱めるような仕組みを導入すればいいわけです。

例えば、昔のように株主が分散している、どの株主も過半数が取れないという場合、会社の経営者の力がとても強くなります。または、日本では高度成長からつい最近まで、株式を持ち合うというシステムがありました。三井なら三井のグループ会社がお互いに株式を持ち合った。そうすると、グループ以外の株主はグループ内の株主に対して支配権を持ちません。または、最近では、種類株というシステムがあります。たとえばグーグルが採用しました。2004年にナスダックで上場した時、株式をA株とB株に分けています。A株はナスダック市場で公開し、だれでも買えますが、B

株というのは、共同創業者のセルゲイ・ブリンとラージー・ページという二人の創業者と当時の CEO のシュミットががっちり持っています。重要なことは、A 株と B 株で株主総会での議決権が違い、B 株の方が A 株の 10 倍の議決権を持ちます。このシステムをうまく使うと、物言う株主がどのように頑張っても、結束しても株主総会で過半数を握れず、買収はおろか、経営に口を挟むこともできません。

それから、会社防衛策を強化するいろいろな方法で、二階を弱めるような仕組みや制度があれば、会社のモノとしての要素はどんどん縮まり、会社のヒトとしての側面が強くなります。会社が実質的に株主から自立したヒトとして動きます。そうすると、会社の経営者は株主のことはあまり気にしない経営ができます。すなわち、会社の目的の中に、株主の利益だけではなくて、従業員や、場合によっては供給者や地域社会、もっと広げると地球環境なども目的に入れることが可能になります。

逆に、二階の影響を強めることもできます。例えば、会社の買収をうんと容易にする仕組みを導入すると、たとえ経営者が従業員のために優しくしようとして、会社のお金の一部を、配当を抑えて従業員のボーナスに回そうとする。また福利厚生に回そうとすると、株価は下がります。そういう株価が下がった会社というのは、物言う株主や買収屋にとっては買収の絶好のカモになる。買収されたら経営者はクビになりますからそれを怖れて、なるべく経営者は株価を上げるために、株主の利益を最大とする方を取らざるを得なくなります。

重要なことは、実は会社システムというのは、法人がヒトとモノであるという二つの性質を同時に持っている不思議な存在であるということで、これをうまく利用して所有関係を二重にうまく使っています。どういうことかという、一方で、ヒトとしての会社が会社資産を所有するという所有関係がある。他方で、モノとしては株主に所有されるという、もう一つの所有関係がある。そして、ヒトとモノである会社をちょうつがいにして、この二つの所有関係を組み合わせる。そうすることによって、私的財産制

度または私的所有関係を基礎にする資本主義の枠組みの中で、組織の一階を強調するような仕組みも可能であるし、二階を強調するような仕組みも可能となるのです。

すなわち、会社という仕組みは、会社がヒトでありモノであるということを用いて、二つの所有関係をうまく組み合わせることによって、私有財産制の枠組みの中で、組織が多様な目的を持つことを可能にする仕組みなのです。これが会社のまさに存在理由だと言えます。多様な目的が必要であれば、個人企業でいいのです。会社になるということは、うまく所有関係を二重に組み合わせることによって、二階を強めるか一階を強めるか、ウェイトのバランスによって、いろいろな目的を持つことができる。いろいろな組織の有り様が出てくる。これは私有財産制の活用なのです。だからこそ、会社という仕組みは、資本主義社会のいろいろな変動にも関わらず、何とか生き延びてきました。いや、生き延びてきただけではなく、資本主義を発展させてきた。その秘密は、会社という仕組みが個人企業と違って、法人として、法人がヒトでありモノであるという仕組みを用いて多様な目的を持てるということは、環境の変化に応じて、いろいろな違った目的や、違った組織の在り方ができることにあるのです。

例えば、今アメリカは株主主権の方が強いと思います。ただ、20世紀の前半から1970年頃まではアメリカの会社は経営者が強すぎるという批判が強まっていました。ですから、アメリカでは株主が強いというのは、実は最近の現象です。1970年以降です。日本は、最近はまだ株主が強くなりましたが、戦後長らく、株式持ち合いシステムによって、株主の力が非常に弱かった。ところが日本では第二次大戦の前、有名な高橋亀吉という人が『株式会社亡国論』という本を書いています、その中で何を言っているのかというと「日本の会社は、株主が強すぎて、これが日本の会社を悪くしている」ということです。株主への利益配当を重視しすぎ、会社の長期的な発展のための機械設備や研究開発が犠牲になっている、と。

ということで、経済、社会、自然環境、絶えざる変化の中で資本主義が

生き延び発展できたのは、まさに、会社が多様な目的を持つことができたからであると言えます。そして、そのような資本主義的な発展が、民主主義を物質的に支えてきたのです。そして、今、資本主義が危機にある中で、特に環境問題というものが出てきています。その中で、まさに会社の多様性の発揮が要請されているのです。

そういう時代に、最大の敵は誰であるかということ、会社の唯一の社会的責任は利潤の追求であると言ったミルトン・フリードマンです。ミルトン・フリードマンという人は資本主義のチャンピオンを自認しており、もっとも声高な資本主義の擁護者でした。その人が実は会社の本質を全く理解していなかった。その言説が実は、資本主義に危機をもたらした最大の原因であるのです。

本日は、会社の本質とは、その目的に多様性を持てることであるということを理解していただき、その多様性の中に環境問題などを含めることができるということを、少なくとも理論的に裏付けできたと思っています。これで本日の話しを終わります。長い間ご静聴ありがとうございました。

